

関西支部 2011 年度第 3 回支部講演会報告

上野卓哉 (うえの たくや)
福永征世 (ふくなが まさとし)
有馬昌宏 (ありま まさひろ)
兵庫県立大学応用情報科学研究科

関西支部では、「官の情報システム」研究部会と共催で、2011年11月18日(金)に、神戸市の淡水サロンを会場に、「電子自治体の現状と課題」をテーマに支部講演会を開催した。前支部長の福井誠流通科学大学教授をコーディネーターに、神戸市企画調整局情報化推進部参与の竹田尚弘氏による「神戸市の行政情報化の現状と課題」と題する講演が行われ、続いて質疑応答を行った。以下、その概要を紹介する。

神戸市の行政情報化の現状と課題

神戸市は全国に20都市が存在する政令指定都市の中でも比較的早くからの政令指定都市であるが、1995年の阪神淡路大震災による財政悪化という特殊な環境の中で行政の情報化に取り組んでいる。講演では、大きく分けて、前半で神戸市の現状の説明、後半で2011年に策定されたICT行動計画の説明が行われた。

神戸市は、阪神淡路大震災直前の人口は152万人であったが、震災によって10万人ほど人口が減少し、約9年で震災以前の人口へと戻り、現在の人口は154万人となっている。高齢化率は22.7%で、政令指定都市の中でも上位で4番目と高くなっている。市内総生産は6兆337億円であり、これは国内シェアの1.22%にあたり、人口も国内の1.23%となっており、神戸市の経済は「1%経済」と呼ばれている。震災直後は震災処理等で市債発行残高が1兆円増加して1兆8,000億円となったが、平成22年の時点で8,500億円であり、半減させている。職員総数も、この期間で25%が削減された。市の平成23年の予算規模は一般と特別と企業の三会計の合計が1兆8,463億円で、26億6,600万円がシステムに関する予算となっている。このシステム予算

額は、一般会計予算に占めるシステム予算の割合(2010年度で0.17%)と人口1人あたりのシステム予算額(同841円)の両面でも政令指定都市の中で3番目に低い額となっている。そのようななか、行政の情報化としては、2016年のホストコンピュータ廃止を目標に、順次、サーバー・パソコンでの処理への移行に取り組み、市民が頻繁に利用する電子手続(オンライン利用促進対象手続)の利用率の高さが全国平均の2倍といった点から評価して、予算をかけずに情報化の推進をしているといえる。また、神戸市は、1994年の10月には市のホームページを全国に先駆けて開設し、阪神淡路大震災発生後は、焼失地域図、被害状況の写真、避難所リストなどの震災関連情報を翌日から世界に向けて発信しており、1カ月間でアクセス回数は約40万回にのぼり、災害時におけるICTの有用性を示していたといえる。なお、阪神淡路大震災では、3台のホストコンピュータが転倒・横ずれ・傾斜という被害を受けるなどしたが、被災後65時間で復旧させ、6日後には通常運転を開始している。また、2009年度にはBCPを策定している。

地域の情報化に関しては、課題がいくつかある。神戸市が毎年実施している市民1万人に対するアンケート調査の結果によれば、神戸市のインターネット利用率は20歳代から40歳代は全国平均とほぼ同じとなっているが、50歳代から70歳代以上にかけては全国平均を10%ほど下回っている。一方、市内企業を対象に実施した実況調査の結果では、現在の強みとしてのICTは評価が低かったが、今後強化したいものとしてのICTの評価はある程度あり、販売力・ブランド力、事務効率等と組み合わせるとICTのニーズは高いと考えられる。また、企業が考える課題として、経費の削減や独自販路の開拓といったICTが利活用できるであろう分野

が上位にあることが示されている。しかし、22.9%の企業ではICTを全く利用しておらず、現状以上の利用を考えていない企業は50.4%という結果となっている。この原因は、現状に満足しているか、経費・人員の問題でICTの導入・利活用が厳しいといった可能性があることを指摘された。

今後の電子自治体の課題については、少子・超高齢化社会の進行に対してはソーシャルキャピタルの利用を、グローバル化する社会・経済に対しては海外への販路拡大・多様な人材の集積・観光交流の促進を、地球温暖化防止に対してはライフスタイルおよびビジネススタイルの転換を挙げられ、厳しい財政状況が続くなか、ICTによる業務改革のさらなる実施が重要であるとともに、価値観の変化・多様化に対応してのダイバーシティ・マネジメント、危機管理としてのセキュリティ対策も含めた安全・安心の確保、進展するICTに対応すべくクラウドやソーシャルメディアなどの新技術の利活用と負の面への対応の必要性を示された。

このような認識のもと、神戸市では第5次神戸市基本計画の情報政策分野に関する部門別計画として2011年に策定された「こうべICT行動計画」(目標年次は2015年度)が紹介され、変化の激しいICT技術に対応するために、計画期間は5年という短期であること、市民、地元企業、大学との協力および参画に基づくこと、部局の壁を越えて部局横断的な施策への情報化推進部の積極的な調整や関与を認めていること、関西広域連合の動きも見据えて国や自治体との連携も視野に入れていること、計画の進捗状況を毎年度検証する仕組みを組み込んでいること、などの特徴が説明された。

討論

第二次大戦後で大規模災害を経験した唯一の政令指定都市としての安全・安心に関する取り組みに関して質疑があり、ICTの利活用面では技術が向上してさまざまな災害対策・対応のための情報システムが存在するなか、平時から使用していないシステムでは有事の際に活用できず、平時から災害時への切り替えがシームレスにできるシステムの必要性、民間企業との協力、事前の災害時における役割分担の整理の必要性などが挙げられた。ICTによる業務

改革に関しての質疑では、既存の仕組み・体制が存在したままでは新たなICTが導入できない場合があるため、新たな条例、仕組みの改革が必要ではないかという質問に対して、現状では国の制度が変わらなければICT分野に大きな投資が困難なことが指摘されたが、ICTと関係のない分野では多くの資金を投入することもある点も指摘された。また、地域のIT関連企業の支援についての質疑では、IT企業は地方都市での業務が可能であり、都市部から仕事を得て都市部から地方へと資金の流れを生むことが期待でき、民間IT企業の活性化が地域の活性化にもつながると考えられるので、医療産業都市構想やアニメ製作スタジオ「アニタス神戸」の開設などに関連させて民間IT企業の活性化を図っていること、また、スーパーコンピュータ「京」の稼働に連動しての具体的な企業等での活用方法については方策を検討中であることが示された。

略歴

上野 卓哉 (うえの たくや)

1989年生まれ。兵庫県立大学応用情報科学研究科博士前期課程1年次在学中。

福永 征世 (ふくなが まさとし)

1987年生まれ。兵庫県立大学応用情報科学研究科博士前期課程1年次在学中。

有馬 昌宏 (ありま まさひろ)

1954年生まれ。1972年に筑波大学社会学研究科中途退学後、神戸商科大学商経学部管理科学科助手、講師、助教授、教授を経て、2004年より兵庫県立大学応用情報科学研究科教授。2011年4月より経営情報学会関西支部長。

